平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年５月15日

上場会社名　株式会社電算　上場取引所　東
コード番号　3640　ＵＲＬ　http://www.ndensan.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）轟　一太
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部担当管理本部長　（氏名）新津　輝一　ＴＥＬ　026-234-0151
定時株主総会開催予定日　平成24年６月26日　配当支払開始予定日　平成24年６月11日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	13,804	2.9	1,433	13.6	1,493	18.4	838	18.1
23年３月期	13,418	1.1	1,261	0.0	1,261	0.8	709	△3.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	289.85	－	10.7	11.1	10.4
23年３月期	252.90	－	10.2	10.2	9.4

（参考）持分法投資損益　24年３月期　－百万円　23年３月期　－百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	14,020	8,198	58.5	2,833.19
23年３月期	12,852	7,530	58.6	2,602.55

（参考）自己資本　24年３月期　8,198百万円　23年３月期　7,530百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	106	△1,112	△90	399
23年３月期	744	△797	238	1,489

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	－	60.00	－	60.00	120.00	173	23.7	2.3
24年３月期	－	60.00	－	62.00	122.00	176	21.0	2.2
25年３月期（予想）	－	33.00	－	33.00	66.00		20.5	

３．平成25年３月期の業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	6,273	11.7	600	204.2	608	198.9	376	151.8	130.03
通期	14,600	5.8	1,500	4.6	1,506	0.9	932	11.2	322.28

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は、添付資料Ｐ.34「１株当たり情報」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	2,893,600株	23年３月期	2,893,600株
②　期末自己株式数	24年３月期	ー株	23年３月期	ー株
③　期中平均株式数	24年３月期	2,893,600株	23年３月期	2,807,189株

（注）１株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料Ｐ.34「１株当たり情報」をご覧ください。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

１．上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料Ｐ．２「1.経営成績（１）経営成績に関する分析」を参照してください。

２．当社は、平成24年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。
このため、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
また、配当の状況における平成25年３月期（予想）及び平成25年３月期の業績予想の１株当たり当期純利益につきましては、株式分割後の発行済み株式数により算出しております。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標 …… 10
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 10
（４）会社の対処すべき課題 …… 11
４．財務諸表 …… 13
（１）貸借対照表 …… 13
（２）損益計算書 …… 16
（３）株主資本等変動計算書 …… 20
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 22
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 23
（６）重要な会計方針 …… 23
（７）追加情報 …… 24
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 25
（貸借対照表関係） …… 25
（損益計算書関係） …… 26
（株主資本等変動計算書関係） …… 26
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 27
（リース取引関係） …… 28
（持分法損益等） …… 29
（関連当事者情報） …… 29
（ストック・オプション等関係） …… 29
（セグメント情報等） …… 31
（１株当たり情報） …… 34
（重要な後発事象） …… 35
（開示の省略） …… 35
５．その他 …… 36
（１）役員の異動 …… 36
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 36

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により景気は依然として厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しております。しかしながら、原子力災害の影響や電力供給問題による不安の拡大に加え、長引く円高や原油価格の上昇、欧州政府の債務危機及び米国の景気低迷の影響等、先行き不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、法制度改正等により地方公共団体及び企業の情報システムへの投資は増加傾向にあるものの、受注競争・価格競争は激化しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は下記の重点施策・事業の推進を行いました。

①公共分野では総合行政情報システム（Reams.NET）等の首都圏を中心とした新規顧客の獲得と新規提携パートナー開拓による全国での販売拡大。総合窓口システム等の新商品の拡販。各種法制度改正に伴うシステム開発。

②産業分野では国際財務報告基準（IFRS）を見据えた地銀系リーストータルシステムの継続開発。電子カルテシステム等の医療機関向けシステムの積極的な販売・導入。

③データセンターサービスでは主として民間需要の拡大に合わせたハウジング、バックアップサービス等の拡販。公共分野における総合行政情報システムを軸としたクラウドサービス※の開始。

④ISO9001規格に基づくQMS（品質マネジメントシステム）活動推進や開発プロセス改善・業務改善による品質・生産性の向上とコスト削減の推進。

※クラウドコンピューティングによって提供されるサービスの総称。クラウドコンピューティングとは、ユーザーがハードウェアやソフトウェアを所有せずネットワークを経由して利用する、新しいコンピュータの利用形態。

■公共分野の状況

公共分野におきましては、税収減額が続く市区町村の財政状況が、震災復興や欧州危機等の社会事情から一層厳しさを増しております。これにより、当社の受注活動も価格重視の競争調達が増える状況となりましたが、既存顧客のシステム更改に向けた確実な受注と市場の拡大に向けたパートナー企業との提携強化を重点に販売を推し進めました。

その結果、総合行政情報システムにおいて既存顧客19団体のシステム更改を行ったほか、情報系システムでも18団体のシステム更改を行っております。また、パートナー企業を通じたシステム販売では、新規顧客、既存顧客を合わせて、総合行政情報システムを10団体、水道料金システムを12団体、税の申告相談受付システムを17団体へ販売しております。そのほか、市場の拡大に向けては新規パートナー企業１社の提携を加えたことで、当社の販売網は直接販売と合わせて１都１道22県をカバーするものとなっております。

システム提供サービスでは、法制度改正を中心に介護保険の制度改正で124団体、子ども手当の見直し対応で127団体、平成24年度の固定資産税評価替に向けた対応で133団体へシステム提供を行ったほか、平成24年７月施行の住民基本台帳法改正に向けてシステム開発を進めました。そのほかデータセンターサービスでは、総合行政情報システムを軸としたクラウドサービスを平成23年４月から開始しております。

新商品・サービスの取組みとしましては、各種税収納や水道料金収納におけるクレジット対応を行い、販売を開始したほか、当社の主力商品である総合行政情報システムについては、次期システム構築に向けた企画の推進及びシステム共通基盤の開発に着手しました。

これらの結果、当事業年度の売上高は9,356百万円（前年同期比3.7％減）、営業利益は1,261百万円（同6.1％増）となりました。

■産業分野の状況

産業分野におきましては、景気の回復傾向は見られるものの、円高の長期化や海外景気の減速等の影響を受け、企業においては依然としてIT投資に対して慎重な姿勢が続いております。

このような状況の中、積極的な提案・販売活動を行った結果、地銀系リーストータルシステム、医療機関向けシステム及び介護関連システム、データセンターサービスの受注が順調に進みました。一方、取引先のコスト削減に伴う受注競争の激化や価格の引き下げ要求により、特に流通業・製造業のソフトウェア開発におきましては、前事業年度に引き続き、厳しい状況が続いております。

主力商品である地銀系リーストータルシステムでは、前事業年度に続き、今後の国際財務報告基準対応等、会計制度や内部統制の変化に対応した新システムの構築を進めました。前事業年度に採用が決まった３社を含めた計４社への提供に向けて、開発・導入作業を進めております。営業面では、全国の地銀系リース会社への更なる販売拡大及び新規顧客獲得に向け、積極的に営業活動を行いました。

医療機関向け事業では、電子カルテを中心とした病院業務の情報システム化が前事業年度に続き進展しており、当事業年度は電子カルテシステムを３病院へ導入したほか、部門系システムを４病院へ導入しました。また、今後発展が見込まれる地域医療連携におきましては、信州メディカルネットへの参画に加え、病院への地域医療ネットワークの提案を開始いたしました。また、介護関連事業では、平成24年４月の大規模法改正に合わせ、広域連合・市町村４団体、介護施設等18団体のシステム更改を完了しております。

データセンターサービスにつきましては、株式会社 日立システムズと、アウトソーシング事業で協業を開始し、同社を通して更に多くのお客様に当社のデータセンターをご利用いただける事になりました。東日本大震災後、不測事態における事業継続対策として、情報システムの安全面の課題がより重視されております。今後、全国に向けて更に販売を拡大してまいります。

また、インターネットサービスでは、地域ケーブルテレビのケーブルインターネットにおいて、通信回線を高速化した回線速度最速160Mbpsの新サービスの準備を完了し、平成24年５月よりサービスを提供いたします。

これらの結果、当事業年度の売上高は4,447百万円（前年同期比20.2％増）、営業利益は172百万円（同137.7％増）となりました。

■システム開発の状況

当事業年度は、前事業年度に引き続き、更なる品質・生産性の向上を目指し、ISO9001規格に基づいた品質マネジメントシステムの強化を図るとともに、開発プロセスの標準化、障害原因の分析・改善の徹底を行いました。また、人材育成として、プロジェクトマネジメント力の向上、業務スキル・開発スキルの向上を図りました。

そのほか、より計画的な開発を行うための生産計画管理の見直し・改善、品質指標に基づく開発管理の強化等、各種施策を実施しました。今後も、このような活動を継続し、改善を図っていくことで、一層のシステム品質向上を図ってまいります。

また、現在IT分野は新しい技術が多く登場しつつあり、当社も今後中核となるIT技術に対し、積極的に研究開発をしております。当事業年度は、現在注目を浴びており、今後更なる普及が見込まれるクラウドサービスに関連した研究として、サーバ・ストレージ関連の仮想化技術※の研究、スマートフォン関連技術の研究等を重点的に進めました。

※１台のサーバ・ストレージ（記憶装置）上で、仮想的に複数のサーバ・ストレージ機能を提供する技術。複数台のサーバ・ストレージを購入し運用するケースに比べ、導入コスト・管理コスト・使用電力量の低減等のメリットがある。

■当事業年度の業績

前事業年度に比べ、医療機関向けシステムの販売・導入の増加などシステム機器販売等及びその他関連サービスの売上高が増加したこと、またデータセンターサービスの売上の増加及び各種法制度改正に係る地方自治体向けのシステム開発や提携パートナー経由の売上の増加による利益率の向上により、前事業年度に対して増収増益となり、営業利益及び経常利益は過去最高益を達成しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は13,804百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は1,433百万円（同13.6％増）、経常利益は1,493百万円（同18.4％増）及び当期純利益は838百万円（同18.1％増）となりました。

次期の見通しにつきましては、公共分野、産業分野ともに顧客の情報システム投資は回復傾向がみられるものの、受注競争・価格競争は激しく、厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況のもと、公共分野におきましては、主力商品である総合行政情報システム（Reams.NET）を拡販するとともに、各種法制度改正対応を予定通り実施してまいります。また、提携パートナーの新規開拓や既存提携パートナーとの提携強化を図り、提携パートナー経由で全国の市町村への販売を拡大してまいります。

産業分野におきましては、国際財務報告基準（IFRS）に対応した地銀系リーストータルシステム及び医療機関向けの医事会計システムや電子カルテシステム等を拡販し、データセンターの新サービスである共有ラックサービス及び仮想サーバサービス等の販売を拡大してまいります。

システム開発におきましては、引き続きISO9001規格に基づいた活動によるシステム開発の品質・生産性の向上を推進し、利益率の向上を図ってまいります。

以上により、次期の業績は、売上高14,600百万円（前年同期比5.8％増）、経常利益1,506百万円（同0.9％増）及び当期純利益932百万円（同11.2％増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比較して1,168百万円増加し、14,020百万円となりました。これは主に新社屋建設費用の支払い等により現金及び預金が1,621百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,485百万円ならびに新社屋建設により有形固定資産の建設仮勘定が1,320百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前事業年度末と比較して501百万円増加し、5,822百万円となりました。これは主に１年内返済予定の長期借入金が85百万円、リース債務（流動負債）が103百万円減少したものの、買掛金が336百万円、短期借入金が200百万円及び未払金が129百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して667百万円増加し、8,198百万円となりました。これは主に当期純利益の計上等により利益剰余金が665百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて106百万円資金獲得したものの、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて1,112百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて90百万円資金使用したことにより、前事業年度末に比べ1,089百万円減少し、399百万円（前年同期比73.2％減）となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は106百万円（前年同期比85.7％減）となりました。これは、主に売上債権の増加1,485百万円及び法人税等の支払額625百万円により資金使用したものの、税引前当期純利益1,490百万円、減価償却費472百万円及び仕入債務の増加336百万円により資金獲得したことによるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は1,112百万円（前年同期比39.5％増）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入1,032百万円により資金獲得したものの、定期預金の預入による支出500百万円、新社屋建設等を主とする有形固定資産の取得による支出1,505百万円及び無形固定資産の取得による支出174百万円により資金使用したことによるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は90百万円（前年同期は238百万円の資金獲得）となりました。これは、主に短期借入金の借入200百万円により資金獲得したものの、長期借入金の返済による支出85百万円及び配当金の支払額173百万円により資金使用したことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	58.6	58.5
時価ベースの自己資本比率（%）	36.7	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	2.3	17.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	86.2	16.7

（注）１．上記指標の計算式は以下のとおりであります。
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
４．有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、経営体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の確保及び毎期の業績に基づき配当政策を実施し、中間配当及び期末配当の年２回の配当を基本方針としております。また、配当性向は20%～30%を目指してまいります。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会によらない旨及び中間配当ができる旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、更なるコスト競争力の向上、市場ニーズに応える技術開発体制の強化に充当していきたいと考えております。

なお、平成24年３月期の配当につきましては、平成23年12月５日に１株当たり60円の中間配当を実施し、平成24年５月15日の取締役会において、配当予想より２円増配となる１株当たり62円の期末配当を実施することを決定しており、年間配当金は122円となり、配当性向は21.0％であります。

また、次期の配当金は、１株当たり中間配当33円、期末配当33円の年間66円を予定しております。なお、当社は、平成24年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 公共分野への依存度が高いことについて

当社グループは、長野・新潟地域を中心に「情報処理・通信サービス」、「ソフトウェア開発・システム提供サービス」、「システム機器販売等」及び「その他関連サービス」を展開し、特に地方公共団体向け等の公共分野のシステムは同地域で高いマーケットシェアを持ち、当社の売上に占める公共分野の売上の割合は、平成24年３月期において67.8％とウエイトが高い収益構造となっております。

このため、政府の推進する「IT戦略」や電子政府・電子自治体の推進、総務省による自治体システム統一、市町村合併等の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 信越放送株式会社との関係について

信越放送株式会社は、当社株式の発行済株式総数の38.5％（間接保有分を含む）を保有しており、当社は信越放送株式会社のその他関係会社となっております。

当社は経営に関する総合的な意見を得るため、信越放送株式会社の代表取締役社長の小根山克雄氏を社外取締役として招聘しております。

また、当社は信越放送株式会社に対して、ソフトウェア開発・システム提供サービス及びシステム機器販売等を行なっており、平成24年３月期における当該取引の状況は下記のとおりです。

１　主要株主（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	信越放送（株）	長野県長野市	450,000	放送事業	（被所有） 直接　36.25 間接　2.28	当社システム等の販売先 賃借取引 役員の兼任	システム運用支援他	63,348	売掛金	4,581
									前受金	14
							賃借取引等	8,831	未払金	719

（注）１．取引金額には消費税等を含んでおりません。

２．当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

上記のとおり、当社と信越放送株式会社との間に役員派遣関係及び取引関係がありますが、当社の事業戦略、人事政策及び資本政策等について、何らかの制約等は受けておりません。

信越放送株式会社は、今後も当面の間、大株主であり続けるものと思われ、当社の方針決定に何らかの影響を与える可能性があります。

③ 日商エレクトロニクス株式会社との関係について

日商エレクトロニクス株式会社とは、平成19年11月14日に資本及び業務提携契約を締結しております。当該契約に基づき、日商エレクトロニクス株式会社は、当社株式の発行済株式総数の25.4％を保有しており、当社は日商エレクトロニクス株式会社の持分法適用会社となっております。また当該契約に基づき、当社と日商エレクトロニクス株式会社は顧客の一連のITライフサイクル投資に沿うビジネスの分野において包括的な業務提携を行なっております。

日商エレクトロニクス株式会社が機器販売を中心とした情報サービスに関する事業を行なっているのに対して、当社はソフトウェア開発・システム提供サービスを中心とした情報処理事業を行なっていることから、日商エレクトロニクス株式会社と当社との事業上の競合はありません。

また、当社は経営に関する総合的な意見を得るため、日商エレクトロニクス株式会社の執行役員の高塚俊樹氏を社外取締役として招聘しております。

当社は日商エレクトロニクス株式会社に対してデータセンターサービスを提供し、同社からシステム保守サービス及び情報通信機器を購入しており、平成24年３月期における当該取引の状況は下記のとおりです。

１　主要株主（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	日商エレクトロニクス（株）	東京都中央区	14,336,875	ITソリューション／サービス事業	（被所有）直接　25.37	サービスの提供先 製品・サービスの仕入先 業務提携	サーバーハウジング等	2,050	売掛金	0
							その他の営業取引	32,223	未払金	14
									前払費用	2,002
							情報通信機器購入	14,071	―	―

（注）１．取引金額には消費税等を含んでおりません。
２．当社サービスの提供については、市場価格を参考に決定しております。

上記のとおり、当社と日商エレクトロニクス株式会社との間に役員派遣関係及び取引関係がありますが、当社の事業戦略、人事政策及び資本政策等について、何らかの制約等は受けておりません。

日商エレクトロニクス株式会社は、今後も当面の間、大株主であり続けるものと思われ、当社の方針決定に何らかの影響を与える可能性があります。

④ システム開発での不採算案件について

受託ソフトウェア開発及びプロダクトソフト開発等において、近年、大規模なシステム開発において、当初の予定開発工数を大幅に超過する開発案件が発生しておりますが、現在は、プロジェクト管理・品質管理の専門部署である品質監理室を中心に生産性及び品質の向上に取組んでおります。しかしながら、今後、開発工数の増加や開発業務の遅延等により大幅に当初の見込みを超えて開発費用が増加した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムの不具合等について

受託ソフトウェア開発及びプロダクトソフト開発等、当社の提供しているサービスにおいては、顧客の検収後にシステムの不具合（バグ）等が発見される場合があります。当社は、品質監理室の設置等により品質管理の徹底を図り、不具合等の発生防止に努めております。しかしながら、今後、当社グループの過失によって生じたシステムの不具合等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償や信頼喪失等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ システム障害について

システム運用・管理サービス等においては、免震構造を備えた当社データセンターにシステム機器を設置する等、当社システムについて一定の安全性を確保しております。しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム・ハード及び通信の不具合、コンピュータウィルス等による予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることになり、損害賠償や信頼喪失等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報漏洩について

当社グループは、情報処理あるいはシステム開発のためにお客様から個人情報及び顧客情報を含んだ情報資産を預かっております。当社は、ISMSやプライバシーマークの認定を取得するとともに、PMS（個人情報保護マネジメントシステム）推進委員会を設置して責任体制を明らかにし、情報漏洩防止に努めております。しかしながら、個人情報等の情報が漏洩した場合、損害賠償請求による費用の発生や情報サービス企業として信用を失墜することが考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保及び人材育成について

積極的な事業展開及び企業成長のために、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠であり、人材の確保は最重要の課題です。優秀な人材の採用とあわせ、社員の人材育成さらには社員一人当たりの生産性向上を目指します。しかしながら、情報サービス業界での人材獲得競争は激しく、業務上必要とされる知識及び経験を備えた人材を確保できないリスクがあります。優秀な人材を十分かつ適時に確保できなかった場合及び社内の人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 労務管理について

社員の勤怠管理や時間外勤務管理につきましては、労働基準法の規制が適用されます。当社グループでは、個人別の就業時間管理及び部署別の時間外勤務申請管理等により労働時間を管理しております。また、毎月、部長職が部署別に時間外勤務時間に関する報告や時間外削減状況に関する報告を行い、長時間労働の削減を図っております。

しかしながら、システム開発における当初見積り以上の工数の発生や予期せぬトラブルの発生等により法定内での長時間労働が連続することがあります。これにより、社員に健康被害等が発生した場合は、開発人員の欠員につながり、更なる時間外勤務時間の増加や納期遅延等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 価格競争激化による利益率の低下について

当社グループの属する情報サービス産業においては、顧客の情報化投資に対する費用対効果要求の高まりや中国・インド等の海外情報サービス産業企業の参入等により価格競争が激化しております。このような状況に対し、当社グループでは業種業態を絞り込み、顧客業務のノウハウを蓄積することで付加価値の高いサービスを提供し、生産性向上施策の推進やオフショア開発によるコスト削減等に取組んでおります。しかしながら、予想を超える発注単価の低減の動きにより利益率が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 全国展開について

当社グループは、今後の成長戦略として、長野県・新潟県中心の企業から、首都圏を中心とした全国で事業を展開する企業を志向しております。全国展開を推進するために、営業員の増員や提携パートナーの積極的な活用・拡大を図ってまいりますが、事業計画で予定している全国展開による受注の確保が計画通り進捗しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 知的財産権について

当社グループは、現時点において、当社グループの事業活動に影響を及ぼすような特許権、商標権その他知的財産権が第三者によって取得されているという事実は確認しておりません。また、第三者から知的財産権に関する警告を受けたり、侵害訴訟等を提起されたことはありません。しかしながら、将来の当社グループの事業活動に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張し、当社の事業が差し止められたり、損害賠償等、金銭的な負担を余儀なくされた場合、または第三者の知的財産権につき実施許諾が必要となりロイヤリティの支払が発生したり、あるいは実施許諾が得られない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 外注管理について

当社は、受託ソフトウェア開発及びプロダクトソフト開発等において、ノウハウの蓄積を目的として自社による開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するために、開発工程における一部のプログラミング業務等については、外注先企業を活用しております。当社が安定的に事業を拡大していくため、今後も、有能な外注先企業の確保及び品質保持のための管理体制の強化を図ってまいりますが、有能な外注先企業が確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 情報技術革新への対応について

情報サービス関連分野は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われており、変化が激しい業界となっております。当社では、ASP/SaaS、仮想化技術及びクラウドコンピューティング等の新技術を利用したシステムに対応できるよう、研究開発を継続的に実施しておりますが、今後、情報技術革新への対応が遅れた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び非連結子会社１社（株式会社サンネット）により構成されており、公共分野及び産業分野の２つのセグメント別に情報処理事業（情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等及びその他関連サービス）を主な業務としております。

当社グループの事業内容と位置付けは、次のとおりであります。

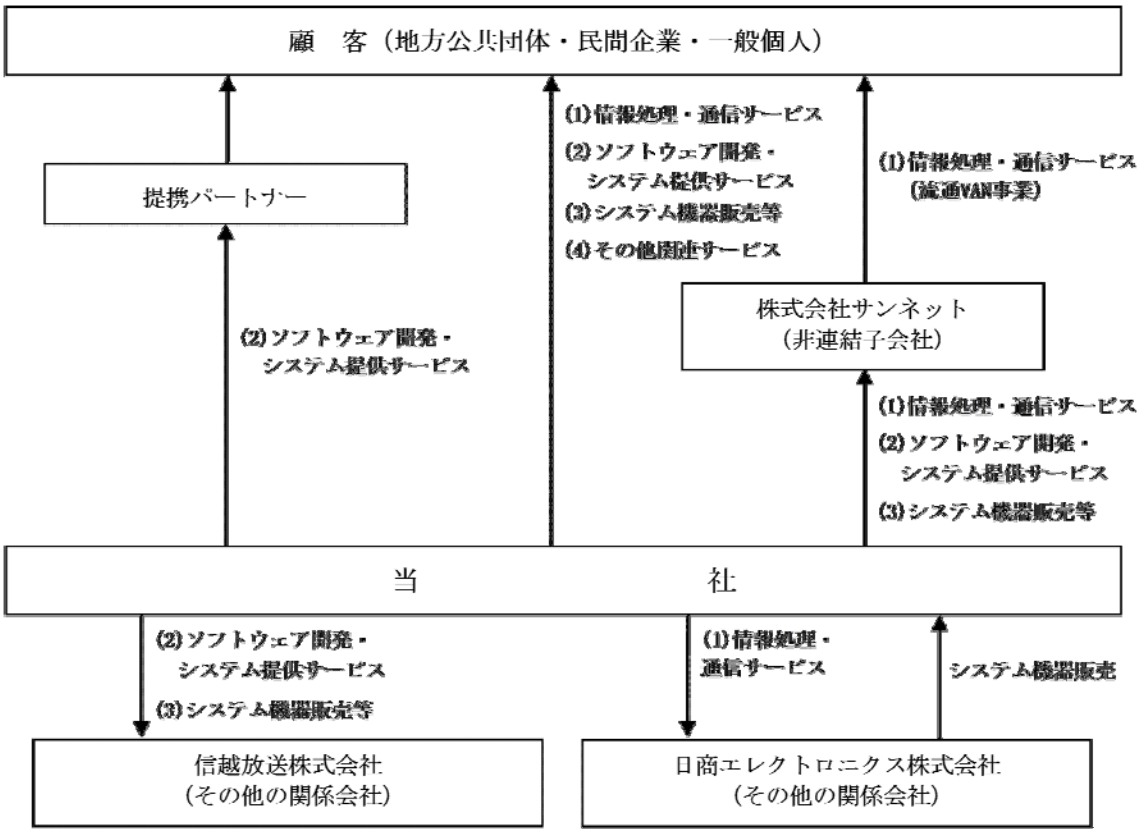
(1) 当社グループの事業内容と位置付け

セグメント	主な業務内容	会社名
(1)公共分野	主に地方公共団体及び関連する諸団体向けに、パッケージシステムの開発・販売、運用支援、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。	当社
(2)産業分野	主に民間企業及び医療・福祉機関向けに、ソフトウェア開発、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。 また、一般個人向けのインターネット接続サービスについても「産業分野」としております。	当社、 株式会社サンネット

業務の種類	主な業務内容	損益計算書の売上区分	会社名
(1)情報処理・通信サービス	①情報処理サービス ②インターネットサービス ③データセンターサービス	情報システムサービス売上	当社、 株式会社サンネット
(2)ソフトウェア開発・システム提供サービス	①ソフトウェア開発 ②システム提供サービス		当社
(3)システム機器販売等	①機器システム・用品販売	商品売上	当社
(4)その他関連サービス	①機器賃貸・保守サービス ②その他システム関連サービス	その他関連サービス売上	当社

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

◎ DENSAN VALUES（電算の価値観）

＜Corporate Mission（会社の使命）＞

1.5歩進んだ情報技術を、豊かな発想と情熱で活用することにより「お客さまにワンランク上の仕事を」「人々の生活に便利さを」提供する

＜Business Values（仕事の価値観）＞

① お客さまにとって「頼りになる企業」になろう

電算の事業である情報サービス分野は、お客さまの仕事の中枢を担うものです。電算は、お客さまにとって真に役立つサービスを長期的に提供する事ができる「頼りになる企業」になります。

② 高い志を持ち、自ら創り出す事ができる社員になろう

お客さまに高いサービスを提供するためには、一人ひとりが担当分野のプロフェッショナルになる必要があります。私たちは高い志・夢を持ち、その実現に向けてチャレンジします。

そして、チーム・個人自らが、主体的にビジョン、高い目標を持ち、具体的に実行し、結果に対し責任を持ちます。

③ 誠実でフェアであり続け、誇り高い行動をとろう

電算は、誠実でフェアな企業であり続け、社員は誇りを持ち正直な行動をとります。

④ 仕事に感動を吹き込もう

私たちが目指すのは、お客さまからの高い評価や、目標を達成した時に得られる感動ある仕事です。そのために「仕事への想い」「仕事を通じての成長」「明るいコミュニケーション」を大切にします。

⑤ 利益ある事業成長を目指そう

利益は、お客さまが私たちの仕事を評価してくれた結果であり、社員の生活の向上、企業成長のための投資、株主へのリターン、社会貢献のための原資です。

そのため電算は、利益ある事業成長を目指します。

＜Corporate Vision（目指す企業像）＞

「輝く会社」「輝いている社員」「輝ける仕事」

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益の源泉となる売上高の拡大に注力する一方コスト削減を図り、利益体質の向上を図ってまいります。また、収益力の向上を図るため、売上高営業利益率を経営指標とするとともに、キャッシュ・フローを重視しております。なお、売上高営業利益率につきましては、10%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、長野県・新潟県を中心に事業展開する企業から全国レベルで事業展開する企業を目指し、公共分野においては、地方公共団体を対象とする独立系情報サービス企業で全国トップレベルを目指してまいります。そのために、特に首都圏を重点地域として営業体制の強化を図り、既存提携パートナーへの支援強化や新たな提携パートナーの発掘等を推進してまいります。

また、第２の事業の柱であります産業分野においては、国際財務報告基準（IFRS）に対応した新リースシステムの開発と拡販、首都圏での受注獲得のための営業強化、全国マーケットの拡大、医療福祉分野での積極的な営業展開及びデータセンターサービスの販売等を推進し、事業拡大を図ってまいります。

さらに、システム開発における品質・生産性の向上、人材育成の推進及び技術力強化と新技術への的確な対応等により、経営体質の強化と業績の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社はこれまで、情報サービス企業として、地域や企業の情報化推進のために寄与してまいりました。これからの高度情報化社会のなかで、当社の果たすべき使命はますます大きくなると考えております。

今後急激に進化するITへの対応、情報システムのアウトソーシング化、情報化のセキュリティ対策等、顧客ニーズは大きく拡大していくことが予想されます。

当社は、このような状況に対応できるよう、全力をあげて下記課題に対応し、経営体質の強化及び業績の拡大を図ってまいります。

① 成長企業の基盤構築

当社は今後の成長戦略として、新商品の開発への積極的な投資、首都圏を含む全国エリアへの営業強化、データセンター事業の拡大等を図ります。

当社の長野県・新潟県内（民間企業については本社所在地基準）での売上高は10,050百万円（平成24年３月期）と、売上高全体の72.8％を占めており、長野県・新潟県以外への展開が課題です。全国展開を推進するために、当社商品群の競争力を向上させることは無論のこと、自社の営業員の増員、提携パートナーとの協働の強化を図ります。

上記により継続的かつ飛躍的に業績を拡大することができる体質を持った成長企業としての基盤を構築します。

② 顧客ニーズの把握による競争力の向上

顧客ニーズは日々変化しており、顧客ニーズを的確に把握することが、商品・品質の優位性を保ち、当社商品群の競争力を向上する上で大きな課題です。

当社は、顧客ニーズを的確かつ継続的に把握するため、「Reams.NET」等当社商品を日々利用されている顧客との勉強会を行っております。「自治体電算システム研究会」と呼ばれるこの勉強会は、顧客と当社サービス・開発担当者が定期的に打ち合わせをするもので、ユーザビリティの改善、顧客満足度の向上に役立っています。また、新商品の開発に際しては、パイロットユーザーを決め、パイロットユーザーの要望、指摘事項といった顧客ニーズを汲み取りつつ開発を進めています。

今後も、顧客満足度を向上し、付加価値の高い商品とするために、「Reams.NET」等の顧客に加え、その他商品の顧客との接点を増やすことで、その他の商品の競争力向上を目指します。

③ システム開発の品質・生産性向上

近年、大規模なシステム開発において、当初の予定開発工数を大幅に超過する開発案件が発生しており、受注損失引当金等を計上する等、利益を圧迫する要因となっております。

ISO9001規格の活動を推進し、開発プロセスの改善と最適化及び開発工数の見積り精度の向上を実施することにより、品質・生産性の向上を図ります。

④ 新技術によるサービス提供割合の増加

当社の商品は、地方公共団体に提供している「Reams.NET」をはじめ、民間企業に提供しているサービスもその大半がWebシステムを基盤としています。これらの商品を、ASP/SaaS、仮想化技術及びクラウドコンピューティング等の新技術を利用したシステムとし、各種のサービスを統合的に提供できるようにすることが課題です。顧客のユーザビリティの向上、コンピュータ関連機器への負担軽減を可能にするためにも、顧客が期待する費用対効果に適うよう、研究開発を継続的に実施してまいります。

⑤ データセンターでの提供サービスの充実

当社データセンターで提供しているデータセンターサービスの売上のうち76.1％（平成24年３月期）がハウジングサービスとなっています。より顧客の利便性を高め、コスト削減、安全性の確保等のニーズに応えるため、データセンターを活用したBPOサービス、BCPソリューションサービス、ホスティングサービス等のサービスの充実が課題です。顧客の求める最適なサービスを提供することでより広範囲な顧客の獲得を目指します。

⑥ 人材の確保及び人事育成・意識改革を通じた業務の効率化

積極的な事業展開及び企業成長のために、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠であり、人材の確保は最重要の課題です。優秀な人材の採用とあわせ、社員の人材育成さらには社員一人当たりの生産性向上を目指します。社内外の研修・OJTや積極的な業務知識の承継を通じた人材育成と社員の意識改革及び継続的な業務改善活動により、業務の効率化を図ります。

⑦ 管理統制システムの強化

内部統制の強化への要請は年々高まっており、当社は、コンプライアンスポリシーの見直しやリスク管理の観点から大規模開発の異常を早期に発見・対応できる仕組みを構築するなどリスク管理体制の見直し・改善を行い、管理統制システムの強化を図ります。

⑧ 個人情報保護への対応

当社は、情報処理やシステム開発において、お客様から個人情報を含んだ情報資産を預っております。これら情報資産を適切に管理するために、ISMSやプライバシーマーク等の認定を取得するとともに、社内にPMS（個人情報保護マネジメントシステム）推進委員会を設置しており、情報資産の適切な管理及び情報漏洩防止に努めております。

⑨ システム開発における予定開発工数を超過した場合の対応

システム開発において、予定開発工数を超過することが見込まれる場合には、原因究明を行い、稟議書や取締役会による承認を取るようにしております。また、今後各種の対策を実施することにより生産性の向上を図り、開発工数の削減に努めてまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,419,400	797,490
受取手形	19,400	※4 29,937
売掛金	3,975,284	5,450,728
リース投資資産	521,651	554,683
商品	102,223	102,717
仕掛品	128,434	249,819
原材料及び貯蔵品	28,658	22,902
前払費用	53,491	59,541
繰延税金資産	349,694	334,199
その他	217,147	195,611
貸倒引当金	△1,174	△4,973
流動資産合計	7,814,213	7,792,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※3 3,004,479	※3 3,040,182
減価償却累計額	△1,346,680	△1,460,944
建物（純額）	※1, ※3 1,657,799	※3 1,579,238
構築物	87,745	86,795
減価償却累計額	△82,412	△82,328
構築物（純額）	5,332	4,467
機械及び装置	114,221	195,020
減価償却累計額	△80,339	△97,464
機械及び装置（純額）	33,882	97,556
車両運搬具	5,778	5,778
減価償却累計額	△3,697	△4,565
車両運搬具（純額）	2,081	1,213
工具、器具及び備品	1,015,288	963,060
減価償却累計額	△822,020	△792,748
工具、器具及び備品（純額）	193,268	170,312
土地	※1 1,683,028	1,731,590
リース資産	151,301	71,644
減価償却累計額	△92,478	△27,622
リース資産（純額）	58,823	44,022
建設仮勘定	8,571	1,329,217
有形固定資産合計	3,642,786	4,957,618
無形固定資産		
ソフトウエア	327,385	382,561
リース資産	5,646	1,027
ソフトウエア仮勘定	93,082	5,672
その他	16,003	15,826
無形固定資産合計	442,118	405,087

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	255,317	246,209
関係会社株式	25,580	25,580
出資金	10	10
破産更生債権等	444	250
長期前払費用	150	1,613
繰延税金資産	507,525	454,638
その他	※1 174,450	147,727
貸倒引当金	△10,389	△10,425
投資その他の資産合計	953,088	865,603
固定資産合計	5,037,994	6,228,309
資産合計	12,852,207	14,020,966
負債の部		
流動負債		
買掛金	846,813	1,183,059
短期借入金	1,022,000	1,222,000
1年内返済予定の長期借入金	85,000	－
リース債務	342,191	239,026
未払金	292,070	421,725
未払費用	164,683	172,490
未払法人税等	356,026	314,819
未払消費税等	56,953	88,244
前受金	89,313	32,613
預り金	44,352	68,119
賞与引当金	644,084	655,404
製品保証引当金	4,974	2,482
受注損失引当金	3,420	－
その他	407	796
流動負債合計	3,952,289	4,400,782
固定負債		
リース債務	245,900	362,111
退職給付引当金	1,018,772	1,029,002
長期未払金	79,606	5,934
資産除去債務	24,894	25,014
固定負債合計	1,369,173	1,422,062
負債合計	5,321,463	5,822,844

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,607	1,373,607
資本剰余金		
資本準備金	1,023,050	1,023,050
資本剰余金合計	1,023,050	1,023,050
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,160,000	3,160,000
社屋建設積立金	700,000	1,400,000
繰越利益剰余金	1,193,268	1,158,365
利益剰余金合計	5,140,768	5,805,865
株主資本合計	7,537,426	8,202,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,682	△4,401
評価・換算差額等合計	△6,682	△4,401
純資産合計	7,530,743	8,198,121
負債純資産合計	12,852,207	14,020,966

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
情報システムサービス売上高	9,541,136	8,830,056
商品売上高	2,515,910	3,061,038
その他関連サービス売上高	1,361,461	1,912,956
売上高合計	13,418,508	13,804,051
売上原価		
情報システムサービス売上原価	※4 6,061,508	※4 5,541,634
商品売上原価	2,009,709	2,478,132
その他関連サービス売上原価	923,205	1,226,873
売上原価合計	8,994,423	9,246,640
売上総利益	4,424,085	4,557,410
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131,017	129,658
給料及び手当	1,170,149	1,205,148
賞与引当金繰入額	208,889	200,837
賞与	252,495	245,390
法定福利費	239,456	233,039
福利厚生費	33,314	55,285
退職給付費用	73,174	59,806
地代家賃	64,544	66,201
減価償却費	70,404	71,849
研究開発費	※1 228,935	※1 230,136
貸倒引当金繰入額	486	3,947
その他	689,573	622,675
販売費及び一般管理費合計	3,162,441	3,123,977
営業利益	1,261,643	1,433,433
営業外収益		
受取利息	1,858	881
受取配当金	8,492	8,863
受取保険料	1,646	47,498
為替差益	－	6,080
その他	4,665	3,826
営業外収益合計	16,663	67,150
営業外費用		
支払利息	8,479	6,309
株式交付費	8,380	－
保険解約損	－	1,057
営業外費用合計	16,860	7,366
経常利益	1,261,446	1,493,217

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※2　1,814	－
製品保証引当金戻入額	6,977	－
特別利益合計	8,791	－
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,124	－
固定資産臨時償却費	74,254	－
固定資産除却損	※3　5,268	－
投資有価証券売却損	－	2,400
特別損失合計	93,648	2,400
税引前当期純利益	1,176,590	1,490,817
法人税、住民税及び事業税	571,815	585,500
法人税等調整額	△105,158	66,603
法人税等合計	466,657	652,103
当期純利益	709,933	838,713

【製造原価明細書】

（イ）情報システムサービス売上原価明細書

		前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		204,155	3.4	189,418	3.3
Ⅱ　労務費	※１	3,504,720	58.7	3,439,807	60.6
Ⅲ　経費	※２	2,257,883	37.9	2,048,356	36.1
当期総製造費用		5,966,759	100.0	5,677,582	100.0
期首仕掛品たな卸高		199,940		105,191	
合計		6,166,700		5,782,774	
期末仕掛品たな卸高		105,191		241,140	
当期情報システムサービス売上原価		6,061,508		5,541,634	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算を行っております。

（注）※１．労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
給料手当（千円）	2,112,882	2,120,062
法定福利費（千円）	416,522	406,715
賞与引当金繰入額（千円）	743,158	733,534

※２．経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
ソフト外注費（千円）	506,524	563,701
減価償却費（千円）	481,522	387,567
業務委託費（千円）	442,347	352,766

（ロ）商品売上原価明細書

		前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　期首商品たな卸高		91,960	4.4	102,223	4.0
Ⅱ　当期商品仕入高		2,019,972	95.6	2,478,626	96.0
合計		2,111,932	100.0	2,580,849	100.0
Ⅲ　期末商品たな卸高		102,223		102,717	
当期商品売上原価		2,009,709		2,478,132	

（ハ）その他関連サービス売上原価明細書

		前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		669	0.1	104	0.0
Ⅱ　労務費		123,914	13.1	244,282	20.2
Ⅲ　経費	※	817,596	86.8	967,767	79.8
当期総製造費用		942,180	100.0	1,212,155	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,226		23,242	
期首前払費用		197		155	
合計		946,603		1,235,553	
期末仕掛品たな卸高		23,242		8,679	
期末前払費用		155		－	
当期その他関連サービス売上原価		923,205		1,226,873	

１．原価計算の方法
実際原価による個別原価計算を行っております。

２．賃借料、委託保守料の前払分を前払費用に含めて資産計上しております。

（注）※経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
委託保守料（千円）	773,039	764,704
業務外注費（千円）	21,561	35,037

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,066,044	1,373,607
当期変動額		
新株の発行	307,562	－
当期変動額合計	307,562	－
当期末残高	1,373,607	1,373,607
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	715,488	1,023,050
当期変動額		
新株の発行	307,562	－
当期変動額合計	307,562	－
当期末残高	1,023,050	1,023,050
資本剰余金合計		
当期首残高	715,488	1,023,050
当期変動額		
新株の発行	307,562	－
当期変動額合計	307,562	－
当期末残高	1,023,050	1,023,050
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	87,500	87,500
当期末残高	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,160,000	3,160,000
当期末残高	3,160,000	3,160,000
社屋建設積立金		
当期首残高	－	700,000
当期変動額		
社屋建設積立金の積立	700,000	700,000
当期変動額合計	700,000	700,000
当期末残高	700,000	1,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,370,687	1,193,268
当期変動額		
剰余金の配当	△187,352	△173,616
社屋建設積立金の積立	△700,000	△700,000
当期純利益	709,933	838,713
当期変動額合計	△177,418	△34,902
当期末残高	1,193,268	1,158,365
利益剰余金合計		
当期首残高	4,618,187	5,140,768
当期変動額		
剰余金の配当	△187,352	△173,616
当期純利益	709,933	838,713
当期変動額合計	522,581	665,097
当期末残高	5,140,768	5,805,865

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	6,399,719	7,537,426
当期変動額		
新株の発行	615,125	－
剰余金の配当	△187,352	△173,616
当期純利益	709,933	838,713
当期変動額合計	1,137,706	665,097
当期末残高	7,537,426	8,202,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,684	△6,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△997	2,280
当期変動額合計	△997	2,280
当期末残高	△6,682	△4,401
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,684	△6,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△997	2,280
当期変動額合計	△997	2,280
当期末残高	△6,682	△4,401
純資産合計		
当期首残高	6,394,035	7,530,743
当期変動額		
新株の発行	615,125	－
剰余金の配当	△187,352	△173,616
当期純利益	709,933	838,713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△997	2,280
当期変動額合計	1,136,708	667,377
当期末残高	7,530,743	8,198,121

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,176,590	1,490,817
減価償却費	560,744	472,501
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,124	－
固定資産臨時償却費	74,254	－
固定資産除却損	5,268	－
固定資産売却損益（△は益）	△1,814	－
投資有価証券売却損益（△は益）	－	2,400
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,147	3,835
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,952	11,320
退職給付引当金の増減額（△は減少）	48,255	10,230
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△6,977	△2,492
受注損失引当金の増減額（△は減少）	3,420	△3,420
受取利息及び受取配当金	△10,350	△9,744
支払利息	8,479	6,309
為替差損益（△は益）	－	△6,080
売上債権の増減額（△は増加）	△900,803	△1,485,980
破産更生債権等の増減額（△は増加）	2,247	193
たな卸資産の増減額（△は増加）	70,047	△116,122
立替金の増減額（△は増加）	△113,677	44,218
仕入債務の増減額（△は減少）	159,957	336,246
未払金の増減額（△は減少）	61,895	62,139
前受金の増減額（△は減少）	51,261	△56,699
その他	100,006	△30,809
小計	1,304,735	728,864
利息及び配当金の受取額	10,517	10,113
利息の支払額	△8,640	△6,401
法人税等の支払額	△561,652	△625,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	744,960	106,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△721,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	480,000	1,032,000
有形固定資産の取得による支出	△220,400	△1,505,966
無形固定資産の取得による支出	△359,280	△174,845
投資有価証券の売却による収入	－	10,591
保険積立金の払戻による収入	20,000	26,244
その他	3,450	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△797,230	△1,112,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	200,000
長期借入金の返済による支出	△122,000	△85,000
リース債務の返済による支出	△67,144	△32,100
株式の発行による収入	615,125	－
配当金の支払額	△187,352	△173,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,628	△90,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	6,080
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	186,358	△1,089,910
現金及び現金同等物の期首残高	1,303,042	1,489,400
現金及び現金同等物の期末残高	※　1,489,400	※　399,490

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針
１．有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
(2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法
(1) 商品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
(2) 原材料
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
(3) 仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
(4) 貯蔵品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　５～50年
機械及び装置　４～７年
工具、器具及び備品　２～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
①市場販売目的のソフトウエア
見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（３年）に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を採用しております。
②自社利用目的ソフトウエア
社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
③その他の無形固定資産
定額法を採用しております。
(3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(4) 長期前払費用
均等償却を採用しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証に係る支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌事業年度の保証期間内の製品保証費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１年）による定額法により処理しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）でそれぞれ発生時の翌事業年度から定額法により償却を行っております。

６．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。

ロ　その他の受注契約

工事完成基準を採用しております。

７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
建物	1,430,603千円	－千円
土地	787,416	－
投資その他の資産「その他」	19,199	－
計	2,237,219	－

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
1年内返済予定の長期借入金	85,000千円	－千円

２　保証債務

以下のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前事業年度 （平成23年３月31日）		当事業年度 （平成24年３月31日）	
電算共済会	190,000千円	電算共済会	170,000千円

※３　過年度に取得した固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳は67,958千円であり、貸借対照表上はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物67,958千円であります。

※４　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－千円	14,070千円

５　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	6,500,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,200,000
差引額	1,500,000	5,300,000

（損益計算書関係）

※１　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
228,935千円	230,136千円

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物	1,814千円	－千円

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物	2,026千円	－千円
工具、器具及び備品	3,242	－
計	5,268	－

※４　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
3,420千円	△3,420千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	1,256	190	－	1,446
合計	1,256	190	－	1,446
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

（注）普通株式の発行済株式の株式数の増加190千株は、取締役会決議による新株式の発行による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年５月14日 取締役会	普通株式	100,544	80	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	86,808	60	平成22年９月30日	平成22年12月６日

(2)　基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月13日取締役会	普通株式	86,808	利益剰余金	60	平成23年３月31日	平成23年６月14日

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,446	－	－	1,446
合計	1,446	－	－	1,446
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月13日取締役会	普通株式	86,808	60	平成23年３月31日	平成23年６月14日
平成23年10月28日取締役会	普通株式	86,808	60	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(2)　基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月15日取締役会	普通株式	89,701	利益剰余金	62	平成24年３月31日	平成24年６月11日

（注）平成24年４月１日付をもって、１株につき２株の割合で株式分割を行っております。分割後の１株当たり配当額は31円となっております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	2,419,400千円	797,490千円
預入期間が３ケ月を超える定期預金及び定期積金	△930,000	△398,000
現金及び現金同等物	1,489,400	399,490

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として汎用機、プリンター装置及び車両（「工具、器具及び備品」及び「車両運搬具」）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（貸主側）

１．ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産　（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
リース料債権部分	521,651	554,683
見積残存価額部分	－	－
受取利息相当額	－	－
リース投資資産	521,651	554,683

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産　（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）					
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース投資資産	311,232	141,743	37,503	23,792	7,379	－

（単位：千円）

	当事業年度 （平成24年３月31日）					
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース投資資産	225,215	120,108	106,397	89,798	13,163	－

２．転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産　（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
流動資産	521,651	554,683

(2) リース債務　（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
流動負債	311,232	224,534
固定負債	210,418	329,467

（持分法損益等）
前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
該当事項はありません。

（関連当事者情報）
１．関連当事者との取引
前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
関連当事者との取引について、記載すべき重要なものはありません。
当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
関連当事者との取引について、記載すべき重要なものはありません。

２．親会社または重要な関連会社に関する注記
(1) 親会社情報
該当事項はありません。
(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）
１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　　６名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　20,000株
付与日	平成21年６月29日
権利確定条件	付与日（平成21年６月29日）以降、権利確定日（平成23年６月29日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成21年６月29日　至平成23年６月29日
権利行使期間	自平成23年６月30日　至平成28年６月29日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成24年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前　（株）	
前事業年度末	17,500
付与	－
失効	－
権利確定	17,500
未確定残	－
権利確定後　（株）	
前事業年度末	－
権利確定	17,500
権利行使	－
失効	－
未行使残	17,500

②単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格　（円）	3,500
行使時平均株価　（円）	－
付与日における公正な評価単価（円）	－

３．ストック・オプションの単位あたり本源的価値により算定を行う場合の本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

	前事業年度末（平成23年３月31日）	当事業年度末（平成24年３月31日）
(1) 本源的価値の合計額（千円）	－	5,180
(2) 権利行使された本源的価値の合計額　（千円）	－	－

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客種類別に事業本部を置いております。各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして当社は、事業本部を基礎とした顧客種類別のセグメントから構成されており、「公共分野」及び「産業分野」の２つを報告セグメントとしております。

「公共分野」は、主に地方公共団体及び関連する諸団体向けに、パッケージシステムの開発・販売、運用支援、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。

「産業分野」は、主に民間企業及び医療・福祉機関向けに、ソフトウェア開発、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。また、一般個人向けのインターネット接続サービスについても「産業分野」としております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	財務諸表計上額（注）２
	公共分野	産業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,719,887	3,698,621	13,418,508	－	13,418,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	9,719,887	3,698,621	13,418,508	－	13,418,508
セグメント利益	1,189,205	72,438	1,261,643	－	1,261,643
セグメント資産	4,401,517	1,097,534	5,499,051	7,353,155	12,852,207
その他の項目					
減価償却費	397,353	163,391	560,744	－	560,744
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196,949	111,368	308,317	179,513	487,831

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額7,353,155千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額179,513千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産（本社建物及びデータセンター等）及び管理部門の資産が含まれております。

なお、各報告セグメントに配分されていない全社資産（本社建物及びデータセンター等）及び管理部門の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

２．セグメント利益の合計は、財務諸表の営業利益と一致しております。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	財務諸表計上額（注）２
	公共分野	産業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,356,532	4,447,518	13,804,051	－	13,804,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	9,356,532	4,447,518	13,804,051	－	13,804,051
セグメント利益	1,261,236	172,196	1,433,433	－	1,433,433
セグメント資産	4,693,055	2,319,691	7,012,747	7,008,219	14,020,966
その他の項目					
減価償却費	328,367	144,134	472,501	－	472,501
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86,562	53,655	140,217	1,620,295	1,760,513

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額7,008,219千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,620,295千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産（本社建物及びデータセンター等）及び管理部門の資産が含まれております。

なお、各報告セグメントに配分されていない全社資産（本社建物及びデータセンター等）及び管理部門の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

２．セグメント利益の合計は、財務諸表の営業利益と一致しております。

ｂ．関連情報

前事業年度（平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報処理・通信サービス	ソフトウエア開発・システム提供サービス	システム機器販売等	その他関連サービス	合計
外部顧客への売上高	3,315,568	6,225,568	2,515,910	1,361,461	13,418,508

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10％以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報処理・通信サービス	ソフトウエア開発・システム提供サービス	システム機器販売等	その他関連サービス	合計
外部顧客への売上高	2,899,076	5,930,979	3,061,038	1,912,956	13,804,051

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10％以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	2,602.55円	2,833.19円
１株当たり当期純利益金額	252.90円	289.85円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

（注）２．当社は、平成24年１月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年４月１日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

この適用により、当事業年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

１株当たり純資産額　　5,205.10円
１株当たり当期純利益金額　　505.80円

（注）３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	7,530,743	8,198,121
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	7,530,743	8,198,121
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	2,893	2,893

（注）４．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	709,933	838,713
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	709,933	838,713
期中平均株式数（千株）	2,807	2,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年６月29日開催の第44期定時株主総会決議による第２回新株予約権（新株予約権の数175個、17,500株）	

（重要な後発事象）

平成24年１月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成24年４月１日をもって普通株式１株につき２株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式　　1,446,800株

(2) 分割方法

平成24年３月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割します。

なお、「１株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該個所に記載しております。

（開示の省略）

金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

５．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループの生産は、サービスメニューごとの規模等により作業手順、作業時間、工程管理等が異なります。さらに、受注形態も個別かつ多岐にわたっている上に完成後直ちに顧客へ引き渡しており、生産実績は販売実績とほぼ一致しているため記載をしておりません。

② 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
公共分野	9,087,064	89.7	5,288,535	95.2
産業分野	4,812,487	149.3	2,610,255	116.3
合計	13,899,552	104.1	7,898,790	101.2

なお、当事業年度の受注状況を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
情報処理・通信サービス	2,711,190	83.9	2,279,035	92.4
ソフトウェア開発・システム提供サービス	6,346,405	103.9	4,005,790	111.6
システム機器販売等	3,170,234	134.6	593,116	122.6
その他関連サービス	1,671,721	100.9	1,020,848	80.9
合計	13,899,552	104.1	7,898,790	101.2

（注）１．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
公共分野	9,356,532	96.3
産業分野	4,447,518	120.2
合計	13,804,051	102.9

なお、当事業年度の販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	販売高（千円）	前年同期比（%）
情報処理・通信サービス	2,899,076	87.4
ソフトウェア開発・システム提供サービス	5,930,979	95.3
システム機器販売等	3,061,038	121.7
その他関連サービス	1,912,956	140.5
合計	13,804,051	102.9

（注）１．最近２事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。